

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

地域を支える人材確保プロジェクト

2 地域再生計画の作成主体の名称

北海道中川郡本別町

3 地域再生計画の区域

北海道中川郡本別町の全域

4 地域再生計画の目標

4-1 地方創生の実現における構造的な課題

北海道本別町は、北海道東部のほぼ中央、十勝管内東北部に位置し、人口約 7.4 千人（平成 27 年国勢調査）、面積 391.9 ㎢を有する農林業を主産業とする地域である。しかしながら、離農者の増加と農業人口の高齢化、安定した雇用の場の縮小による若者の流出、道路交通網の発達による町外からの通勤者の増加などに伴い、生産年齢人口の減少が地域の衰退を加速化、出生数も減少している。

また、人口減少に伴い、地域を支える担い手不足や地域コミュニティなどの活力が低下、高齢化の進展による介護施設や介護にたずさわる専門職の不足、地域医療を担う医師や看護師等の医療従事者が不足している。

4-2 地方創生として目指す将来像

本町の総人口は 1959 年の 18,858 人をピークに年々減少が続き、2015 年国勢調査では 7,358 人となっており、社人研推計では 2040 年には約 4,700 人、2060 年には約 3,000 人になるものと推計されている。

出生率の低下、高齢化の進展と離農、官公庁・企業の統廃合などの流れの中で、若年層を中心とした人口流出により地域社会の構成員が減少し、地域の担い手が大幅に減少する中で、高齢化率が 2020 年には 40%を越え、日常生活における支え合いの維持が困難になるなど、地域社会の維持さえ難しくなる状況が予測される。

今後の人口問題に対応していくためには、本町の基幹産業である農業の優位性を活かした地域経済の活性化による雇用の確保・創出、子育て環境の充実等による出生数の増加等の自然動態の改善、くらしの安心と信頼の基盤づくり等による移住・定住人口の増加や転出抑制による社会動態の改善により、人口構造の高齢化抑制、若返りを図る必要がある。

本事業は、本町人口の産業人口割合の多くを占める農業や医療・福祉関連就業者を中心に本町に住み、働き、豊かな生活を送りたい人を増加させ、その希望をかなえられる環境を実現するための産業と生活基盤の安定につなげ、町民やまちづくりに関わる多様な団体が、主体的に活動する意欲や能力を高めながら、様々な地域づくりにおいて2060年に人口5000人で、地域で自立運営できる“日本一あたたかい地域創り”を目指すものである。

【数値目標】

	事業開始前 (現時点)	H29年度 増加分 1年目	H30年度 増加分 2年目	H31年度 増加分 3年目	KPI 増加分の 累計
移住者数 (人)	5人	5人	8人	13人	26人
農業・医療・福祉関係への新規従事者数 (人)	19人	20人	25人	30人	75人
町移住支援制度の利用者数 (人)	5人	5人	8人	10人	23人

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

本事業は、地域の最大の課題である高齢者を支えるための人材採用と、子育て世代をはじめとした人材を中心として本町へ呼び込むため、民間主導により、都会において「地方」への移住希望医師等の勉強会や医療・福祉専門人材等の育成・発掘のための養成塾を都内などで開設し、本別に興味関心を持って本町へ直接訪れていただき、地域を知ってもらう様々な移住体験ツアーを開催し、実際の暮らし体験や就農・就労体験を通じ、本町での就労や移住につなげ、基幹産業である農業や医療・介護等に携わる本町に必要な人材を確保していくものである。

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

地方創生推進交付金（内閣府）：【A3007】

① 事業主体

北海道中川郡本別町

② 事業の名称：地域を支える人材確保プロジェクト

③ 事業の内容

本事業は、域内の人口構造問題の解決のためには、生産年齢人口および子育て世代の受け入れが重要な要素であることから、地域の最大の課題である高齢者を支えるための人材採用と、子育て世代をはじめとした人材を中心として呼び込むため、本町へ直接訪れていただき、地域を知ってもらう様々な移住体験ツアーを開催する。本町での自然体験や医療関係者や農業生産者など地域の方々との交流を通じ、実際の暮らし体験や就農・就労体験に結び付け、農業や医療・介護等に携わる本町に必要な人材を確保していく。

また、諏訪中央病院名誉院長の鎌田實医師が本町に注目している好機を生かし、民間主導により、都会とは異なる“地方”において求められる医療従事者の働き方等を学ぶための移住希望医師等の勉強会や地域参加型の仕事と生活スタイルを志向する新しい医療・福祉専門人材の育成・発掘のための養成塾を都内で開設し、本別に興味関心を持ってもらい、移住体験ツアー等を通じ、より身近に感じてもらう関係性の構築から、本町への移住や人材派遣、本町での起業などの新しい仕事づくりに繋げていく。

また、都会での生活に適応できず不登校となっている高校生やその家族、経済的に自立できず苦しんでいるシングルペアレント等が、都会とは異なる充実した生活を実感できるよう、本町ならではの豊かな自然とのふれあいや体験就労・生活などの機会を提供し、本町への移住可能性の高い方を対象に一般財源による移住促進施策や仕事と子育てを両立させる支援の取組などの細かなサポートにより、本町での就労や移住に繋げるものである。

④ 事業が先導的であると認められる理由

【自立性】

2年目以降に改修する移住者向け住宅や研修施設を活用し、移住者や移住体験者などからの家賃等含めた利用料収入や民間事業者への人材採用等が実現した場合の人材採用支援収入を見込む。

交付金事業終了後は、プログラム自体の認知度向上に伴い、研修会や体験ツアー等への参加者の自己負担を適正な水準とすることで、事業の自走に繋げる。

【官民協働】

町と地域包括ケア研究所（所長：鎌田 實医師）が中心となり、社会福祉協議会、NPO、医療機関を巻き込み、町民や民間事業者等の複数のネットワーク構築から推し進める事業である。

【政策間連携】

観光、農業、医療、福祉などの個別施策を包含する取組推進により、移住対象者からするとワンストップで利用できるツールとしていく。

【地域間連携】

平成28年11月に十勝管内の全首長や関係者が集い、地域包括ケア推進に向けたセミナーを開催、自治体の役割についての情報共有を図っている。将来的には、十勝地域全体での魅力発信や移住施策の推進により、医療や福祉資格者の確保の仕組み構築などの連携を図っていく。

⑤ 重要業績評価指標（KPI）及び目標年月

【数値目標】

	事業開始前 (現時点)	H29年度 増加分 1年目	H30年度 増加分 2年目	H31年度 増加分 3年目	KPI 増加分の 累計
移住者数（人）	5人	5人	8人	13人	26人
農業・医療・福祉関係への新規従事者数（人）	19人	20人	25人	30人	75人
町移住支援制度の利用者数（人）	5人	5人	8人	10人	23人

⑥ 評価の方法、時期及び体制

【検証方法】

毎年度、3月末時点のKPIの達成状況を本別町企画振興課地方創生推進室が取りまとめる。

【外部組織の参画者】

住民と産官学金労の代表者が参加する「本別町まち・ひと・しごと創生推進委員会」や議会の関与を得ながら検証結果報告をまとめる。

【検証結果の公表の方法】

必要に応じて地方版総合戦略や今後の事業経営方針に反映させる。検証結果は毎年度、町ホームページで公表する。

⑦ 交付対象事業に要する経費

- ・法第5条第4項第1号イに関する事業【A3007】

総事業費 62,100千円

⑧ 事業実施期間

地域再生計画認定の日から平成32年3月31日（3ヵ年度）

⑨ その他必要な事項

特になし

5-3 その他の事業

5-3-1 地域再生基本方針に基づく支援措置

該当なし

5-3-2 支援措置によらない独自の取組

(1) 介護職人研修・従事者就業支援事業

事業概要：介護に携わるうえで求められる専門的知識・技術を習得する研修開催や本町の民間介護事業所において新たに就職する従事者を対象に就業支援や住宅準備支援、養育支援などの補助金を支給する。

実施主体：北海道中川郡本別町

事業期間：平成29年度～平成31年度

(2) 新規就農者等支援事業

事業概要：新たに町内で農業を営もうとする方を対象に新規就農者の定着や経営安定化を図るため、就農体験・研修にかかる支援や新規就農予定者への営農実習・家賃補助、新規就農者に対する経営開始にかかる補助金を支給する。

実施主体：北海道中川郡本別町

事業期間：平成29年度～平成31年度

6 計画期間

地域再生計画認定の日から平成32年3月31日まで

7 目標の達成状況に係る評価に関する事項

7-1 目標の達成状況にかかる評価の手法

【検証方法】

毎年度、3月末時点のKPIの達成状況を本別町企画振興課地方創生推進室が取りまとめる。

【外部組織の参画者】

住民と産官学金労の代表者が参加する「本別町まち・ひと・しごと創生推進委員会」や議会の関与を得ながら検証結果報告をまとめる。

7-2 目標の達成状況にかかる評価の時期及び評価を行う内容

【数値目標】

	事業開始前 (現時点)	H29年度 増加分 1年目	H30年度 増加分 2年目	H31年度 増加分 3年目	KPI 増加分の 累計
移住者数 (人)	5人	5人	8人	13人	26人
農業・医療・福祉関係への 新規従事者数 (人)	19人	20人	25人	30人	75人
町移住支援制度の利用 者数 (人)	5人	5人	8人	10人	23人

7-3 目標の達成状況にかかる評価の公表の手法

毎年度、本別町が9月末時点でホームページにより公表を行う。